

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 文化やスポーツを通じた元気な地域づくり

担当部局名 県民生活部

(単位:千円)

事業名	東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
25,736	23,244	1,500	-	-	-	1,500
事業概要	<p>1. 事業目的 東京オリンピック事前合宿の受入を促進することにより、本県の競技力の向上および国内外からの訪問者と県民との国際交流の推進を図り、本県の優れた環境を世界へ発信し、スポーツツーリズムの振興につなげる。</p> <p>2. 事業概要 これまで県と市町が共同で取り組んでいた東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンを活用した事前合宿の誘致に加え、民間の実行委員会が主体となり事前合宿の受け入れに取り組む計画があり、これに県も参画し、関係機関との調整や負担金の拠出などの支援を行う。</p> <p>3. 事業の必要性 東京オリンピック・パラリンピックが開催される機会を最大限に活かし、事前合宿の受入を促進することにより、本県の魅力発信や地域活性化等につなげる必要がある。</p> <p>4. 積算 ・本実行委員会に対する負担金の拠出 1,500千円</p>					
	<p>知事協定のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本実行委員会における県の果たすべき役割について 					
決定額の考え方	決定額	1,500				
	<p>本県にとって多くの効果を期待できることから、他のホストタウン事業との均衡も考慮したうえで、関係機関と調整しながら、事前合宿の受入事業を実施しようとしている団体の支援に取り組むこととします。</p>					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 子どもを安心して生み育て、健やかな育ちを支える社会づくり

担当部局名 健康医療福祉部

(単位:千円)

事業名	保育士笑顔サポート事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
33,262	19,172	13,278	6,639	-	-	6,639
事業概要	<p>1. 事業目的 保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や潜在保育士の就労支援および県内保育所で勤務する保育士の就労継続をサポートする機能等を備えた「保育士・保育所支援センター」を設置・運営することにより、県内保育所に就労する保育士の安定的な確保を図っている。喫緊の課題である保育人材の確保の取組を一層強化・加速するため、保育士・保育所支援センターの機能を拡充し、待機児童の早期解消に向けた保育人材確保対策を重点的に進める。</p> <p>2. 事業概要 (1) 保育士のイメージアップ広報 保育の仕事の魅力や各園での優良な取組事例などを積極的に情報発信し、資格の新規取得者や潜在保育士の掘り起こしを行う。 (2) 保育士有資格者バンク登録制度の構築および潜在保育士等マッチング強化 保育士有資格者バンク登録制度を導入し、潜在保育士の掘り起こしの取組を強化するとともに、マッチングシステムを導入し、よりきめ細かなマッチングの実施等を図る。</p> <p>3. 事業の必要性 本県の現状として、保育士不足が深刻化しており、さらに2019年10月から実施される幼児教育・保育の無償化の影響により保育ニーズの増加が想定されることから、保育人材の確保が喫緊の課題となっており、早急に取組を進める必要がある。</p> <p>4. 積算 ・保育士イメージアップ広報 8,000千円 ・保育士有資格者バンク登録制度の構築および潜在保育士等マッチング強化 5,278千円</p>					
	知事協議のポイント	・保育士確保につながるような効果的な実施手法について				
決定額の考え方	決定額	13,278				
	保育士として働くことの喜びや楽しさなどを伝える広報誌や映像を、保育現場の方や市町などの意見を踏まえて制作、発信することや、よりきめ細かなマッチングを実施するための仕組みを導入することで、保育士確保につながることを期待できることから、事業に取り組むこととします。					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 子どもを安心して生み育て、健やかな育ちを支える社会づくり

病院事業庁・健康医療
 担当部局名 福祉部・教育委員会

(単位:千円)

事業名	小児保健医療センター、療育部および守山養護学校の一体的整備					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
130,478	-	129,211	-	-	111,166	18,045
事業概要	1. 事業目的 治療の困難な病気等をもつ子どもたちが医療・福祉・教育を一体的に受けられる環境の向上を図るため、小児保健医療センター・療育部・守山養護学校を一体的に整備し、健やかな育ちを支える。 また、子どもから大人まで切れ目ない医療を提供するため、小児保健医療センターと県立総合病院を統合し、よりよい医療を受けられる環境を整備する。					
	2. 事業概要 平成29年度に策定した「滋賀県立小児保健医療センター基本計画」に基づき、療育部・守山養護学校との一体的な整備を行うため、解体予定となっている県立総合病院の本館跡地および周辺駐車場へ移転新築する。 一体での整備にあたっては、各施設の通所・通学のしやすさを、これまでと同じように維持するために、病院との機能的な連動性、動線のつながりを確保する。					
	3. 事業の必要性 近年、急速に医療技術が進歩する一方で、重症児が増加するなど、現在の機能では対応困難な課題が生じているため、各施設が有効に連携し、医療・福祉・教育を一体的に提供する拠点施設として再整備する必要がある。					
	4. 積算 ①小児保健医療センター・基本設計委託料 62,820千円 ・機能再構築支援業務(コンストラクション・マネジメント業務)委託料18,000千円 ・総係費 30,346千円 ②療育部 ・基本設計委託料 10,665千円 ③守山養護学校 ・基本設計委託料 7,380千円					
知事協議のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容および事業費について ・再整備後の担うべき役割について 					
決定額の考え方	決定額	129,211				
	子どもの健やかな育ちを支える社会づくりに向けて、「健康しが」の基盤的取組の1つとして、関係部局が一体となって整備を進めることとします。					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 子どもがたくましくなやかに生きる力を身につけるための教育

担当部局名 教育委員会事務局

(単位:千円)

事業名	県立高等養護学校整備事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
9,803	-	8,400	-	-	-	8,400
事業概要	<p>1. 事業目的 大津・湖西地域に新たな高等養護学校を設置するため、併設先の高等学校の施設改修を行う。</p> <p>2. 事業概要 併設先の北大津高等学校の施設改修を行う。</p> <p>3. 事業の必要性 ・知的障害の高等部生徒の学びの場が必要である。 ・高等養護学校は職業教育において実績があり、出願率が高い。 ・高等養護学校が大津・湖西地域に無い。 ・障害者の職業的自立や雇用の推進といった社会情勢から高等養護学校の存在価値が高まっている。</p> <p>4. 積算 ・設計費 8,400千円</p>					
	知事協定のポイント	・高等養護学校の必要性について				
決定額の考え方	決定額	8,400				
	大津・湖西地域に新たに高等養護学校を設置するため、改修工事にかかる設計を行うこととします。					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 子どもがたくましくなやかに生きる力を身につけるための教育

担当部局名 教育委員会事務局

(単位:千円)

事業名	教職員定数および給与費（個に応じた少人数指導推進事業）					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
199,937	-	200,869	-	-	-	200,869
事業概要	<p>1. 事業目的 文部科学省は、「全国学力・学習状況調査の分析・活用に関する専門家検討会議」において、「習熟の早いグループに対する発展的指導は、児童生徒の学力を伸ばすことと関連があると考えられる。」「習熟の遅いグループに対する少人数指導は、児童生徒の学力の底上げと関連があると考えられる。」との見解を示している。 小中学校の中でも、特に、小学校3年生では割り算や小数などの学習内容へのつまづきが起こりやすく、また、中学校1年生でも関数など学習内容がより抽象的となり、その傾向が顕著に表れる。しかし、本県において、これらの学年で習熟度別少人数指導を実施している割合は、小学校3年生では5%、中学校1年生では6%と低い状況にある。そのため、小中学校の算数・数学科において個々の児童生徒に応じて基礎的・基本的な知識・技能をより定着させることや、発展的な指導を行うことにより、児童生徒の学力の底上げ等を図りたい。</p> <p>2. 事業概要 ・小学校3年生および中学校1年生において、習熟度別少人数指導を実施する。（小学校23校、中学校15校） ・実施校の38校についてその成果を「学びの基礎チャレンジ」等で確認を行い、より良い指導方法に工夫改善を行う。</p> <p>3. 事業の必要性 ・現在求められている「子ども一人ひとりの学習状況に応じた学び」の支援に対応し、確かな学力の向上を図るためには、習熟度別の少人数指導が必要である。 ・各市や地域でその域内に取組や効果を普及する必要がある。</p> <p>4. 積算 ・県内小中学校に習熟度別少人数指導のための教員を配置 200,869千円</p>					
	知事協定のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度別少人数指導の学習効果について 				
決定額の考え方	決定額	200,869				
	児童生徒の学力の底上げ等は重要な課題であり、小学校3年生の算数および中学校1年生の数学科において個々の児童生徒に応じて基礎的・基本的な知識・技能の更なる定着や発展的な指導に向けて取り組むこととします。 なお、実施に当たっては、「学びの基礎チャレンジ」等により習熟度別少人数指導による効果の確認を十分に行うこととします。					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース

担当部局名 商工観光労働部

(単位:千円)

事業名		①しがヤングジョブパーク事業 ②中高年人材新規就業支援事業 ③移住就業支援事業				
予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
93,846	-	91,807	25,197	-	-	66,610
事業概要	<p>1. 事業目的</p> <p>①学生を含む若年求職者の県内企業への就職と職場定着を支援するとともに、人材不足に直面する県内企業の若手人材確保を双方向に支援する。 ②滋賀労働局や県内各ハローワークと連携し、現在、職に就いていない中高年人材を効果的に県内企業での新規就業につなげ、県内企業の人材確保に貢献する。 ③東京圏からのU I Jターンによる就業を促進するとともに、人材不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保を支援する。</p> <p>2. 事業概要</p> <p>①しがヤングジョブパーク事業委託 若者対象のワンストップの就職支援窓口において、キャリアカウンセリング機能の充実等によるミスマッチのない県内就職と職場定着を促進するとともに、新たに「人材確保支援コーナー」を設置するなどの企業向けの事業を実施する。 ②シニアジョブステーション滋賀運営委託 個別相談や職業紹介、就職面接会の開催といったマッチングを実施することで、中高年人材の県内企業への新規就業を支援する。 ③移住就業支援事業 県内企業の求人情報等を効果的に発信するため、企業情報サイト「WORKしが」を改修するとともに、東京圏から県内に移住し、対象中小企業等へ就業した者に、移住支援金を支給する市町に対し、移住支援金の3/4を補助する。</p> <p>3. 事業の必要性</p> <p>少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少傾向にあり、県内企業では人手不足が喫緊の課題になっている。 若者、中高齢者を対象とした個別相談から職業紹介までを一体的に実施するとともに、東京圏から移住者を呼び込み、県内企業の人材確保を支援することで、多様な人材の活躍と地域経済の活性化に寄与する。</p> <p>4. 積算</p> <p>①しがヤングジョブパーク事業委託 45,200千円, 他委託料 2,136千円, 管理費 7,463千円 計54,799千円 ②シニアジョブステーション滋賀運営委託 20,100千円, 管理費 4,708千円 計24,808千円 ③移住就業支援事業費補助金 7,500千円, WORKしが改修費 4,600千円, 広報費 100千円 計12,200千円</p>					
	知事協定のポイント	・移住支援も含めた就業支援事業の全体像の整理や打ち出し方等について				
決定額の考え方	決定額	91,807				
	全体像を「人材の確保」、「人材の育成」および「多様な人材の活躍」として整理し、滋賀の産業を支える人材の確保を打ち出すとともに、一部経費を精査した上で事業に取り組むこととします。					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 成長市場・分野を意識した産業創出・転換

担当部局名 商工観光労働部

(単位:千円)

事業名	スカーレット放映を活かした魅力発信事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
-	-	21,000	10,500	-	-	10,500
事業概要	<p>1. 事業目的 今年9月30日から放映が始まるNHK朝の連続テレビ小説「スカーレット」は、信楽で活躍する女性陶芸家の物語であり、その舞台となる甲賀市や信楽焼を全国にアピールし、本県への誘客促進を図る絶好の機会である。また、これに引き続き2020年1月から放映されるNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公は明智光秀公であり、光秀公ゆかりの地の大津市をはじめ、県内の多くの市町がドラマに登場する戦国武将たちのゆかりの地となる。本県が同時期に連続して放映の舞台となることはいまだかつてなく、全国的に見ても例がないといわれている。このチャンスを逃すことなく、本県が「ドラマゆかりの地」であることをPRして魅力を発信し、観光誘客の促進を図るとともに、信楽焼をはじめとする県産品の振興につなげる。</p>					
	<p>2. 事業概要 ①スカーレット放映を活かした滋賀の魅力発信事業 NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放映を好機として、ドラマに関連付ける県内各地の魅力を全国に発信し、認知度・魅力度の向上を図るとともに、効果を県内全域に広く波及させ、誘客促進や県産品の振興を図る。 ②スカーレット放映を活かした信楽焼おもてなし発信事業 NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放映をきっかけとして観光に訪れた方等に対して信楽焼の魅力を発信し、陶芸の森への誘客につなげるとともに、信楽焼の購買、認知度の向上を図る。</p>					
知事協議のポイント	<p>3. 事業の必要性 ドラマ放映の機会を最大限に活かすため、1月4日には、庁内にNHKドラマ推進プロジェクトチームを立ち上げた。県内市町等との連携も図りながら、推進プロジェクトチームが中心となって、ドラマに関連付ける県内各地の魅力を全国に発信し、認知度・魅力度の向上を図り、効果を県内全域に広く波及させ、誘客促進や県産品の振興を図ろうとするもの。</p>					
	<p>4. 積算 ①スカーレット放映を活かした滋賀の魅力発信事業 18,600千円 ②スカーレット放映を活かした信楽焼おもてなし発信事業 2,400千円</p>					
決定額の考え方	<p>・NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放映を好機として、いかに県内全域の地域資源・観光資源を紡ぎ、滋賀への「スカーレットツーリズム」（宿泊・滞在型観光）に繋げるかについて</p>					
	決定額	21,000				
<p>観光だけでなく信楽焼をはじめとする県産品振興、女性活躍、文化財など様々な分野が連携し、プロジェクトを展開することで、放送中はもちろん放送終了後もその効果が県内一円に継続することが期待できることから、事業に取り組むこととします。</p>						

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 文化やスポーツを通じた元気な地域づくり

担当部局名 教育委員会事務局

(単位:千円)

事業名	「幻の安土城」復元プロジェクト事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
-	-	8,967	-	-	-	8,967
事業概要	<p>1. 事業目的 全国的な知名度を誇る安土城の実像を明らかにし、目に見える形で復元することを目指す。</p> <p>2. 事業概要 ①安土城復元に向けての調査および検討(文化財保護課) 復元の方向性・方法について多角的に幅広い観点から検討するため、過去の調査成果の再整理と課題の発見、過去の屏風調査に関わった人たちからの情報収集などを行う。 ②映像記録の制作および活用(文化財保護課) 過去の調査成果等について分かりやすい映像記録「よみがえる幻の安土城」を制作し、正しい安土城の姿を広く発信する。 ③安土城をテーマにした連続講座(県民生活部文化振興課) 安土城をテーマに、歴史家、小説家、建築家など様々な角度から安土城を紐解く連続講座を開催し、県民が滋賀の歴史・文化の魅力を再発見する機会を提供する。</p> <p>3. 事業の必要性 過去の調査成果の整理や情報収集は、安土城復元を検討するための基礎作業となる。また、調査整備事業の成果に基づいた正しい安土城の姿の映像記録は、安土城復元を検討するための基礎資料となるとともに、連続講座と併せて、安土城への関心を高め、機運を醸成することに寄与する。</p> <p>4. 積算 ①安土城復元に向けての調査および検討 178千円 ②映像記録の制作および活用 7,644千円 ③安土城をテーマにした連続講座 1,145千円</p>					
	知事協議のポイント	<p>・安土城の実情を明らかにし、見える形での復元に向けたプロジェクトの進め方について</p>				
決定額の考え方	決定額	8,967				
	<p>・安土城の実像を明らかにするとともに、目に見える形で復元することを目指し、築城開始450年にあたる2026年に向けて、事業に取り組むこととします。</p>					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 人材確保と経営の強化

担当部局名 商工観光労働部

(単位:千円)

事業名	滋賀発事業承継プロジェクト推進事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
10,000	-	10,000	-	-	-	10,000
事業概要	<p>1. 事業目的 「滋賀発 事業承継プロジェクト」の中心的役割を担う「滋賀県事業承継ネットワーク」の事務局運営に対する支援を行うとともに、地域を支える支援機関（滋賀県中小企業団体中央会、滋賀県商工会連合会、滋賀県商工会議所連合会）それぞれの機能や役割を活かした取組に対する支援を行い、事業承継に関する様々な先行事例を創出することにより、プロジェクトの加速化を図る。</p> <p>2. 事業概要 ・「滋賀県事業承継ネットワーク」事務局に対する運営支援 ・事業協同組合等に対する事業承継支援モデル事例の創出支援 ・後継ぎ予定者による意欲的な事業承継の取組に対する支援 ・高齢で後継者未定かつ低収益の事業者に対する支援モデル事例の創出支援</p> <p>3. 事業の必要性 県経済の持続的な発展のため、事業承継の重要性・必要性に対する啓発や、実際の承継に向けた支援を行い、価値ある企業や技術を存続させていくことは、地域の将来に責任を有する県の責務であることから、当事業を実施する必要がある。</p> <p>4. 積算 ・滋賀県事業承継ネットワーク地域事務局運営委託料 5,200千円 ・組合活用事業承継支援モデル創出・促進事業費補助金 1,400千円 ・若手後継者取組モデル創出支援事業費補助金 2,000千円 ・後継者未定高齢経営者集中支援事業費補助金 1,400千円</p>					
	知事協議のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの意義と今後の展開について ・各支援機関に対する補助の必要性・妥当性について 				
決定額の考え方	決定額	10,000				
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関による一体的な取組は重要であり、今後も多様な事業者へ支援を広げていく必要があることから、ネットワークの機能強化を図りながら、事業に取り組むこととします。 ・各団体によるそれぞれの特色を生かしたモデル事例創出等が先進的な取組となり、プロジェクトの加速化に寄与するよう、事業に取り組むこととします。 					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

担当部局名 農政水産部

(単位:千円)

事業名	①オーガニック米生産拡大事業 ②オーガニック米等販路開拓事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
10,900	-	10,750	3,125	-	-	7,625
事業概要	<p>1. 事業目的 環境こだわり農業の一層の拡大に向け、これまでの生産拡大・消費者の理解促進の取組に加え、オーガニック農業を象徴的な取組と推進することで、環境こだわり農産物全体のブランド力向上・消費拡大を図るため、オーガニック米の生産拡大・販路開拓を行う。</p> <p>2. 事業概要 ①オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、有機JASの認証取得促進、普及活動を行う。 ②大口需要が見込まれる首都圏において、関係団体と連携のもとオーガニック米等の県域規模での新たな販売ルートを確認し、滋賀ならではの高付加価値米としての市場開拓を進める。</p> <p>3. 事業の必要性 オーガニック農業は、生産が不安定となり、手間もかかることから、その拡大を図るためには、安定栽培技術の確立・普及、および生産コストに見合った価格で販売できる販路の開拓が必要である。</p> <p>4. 積算 ①乗用型水田除草機導入支援3,600千円、有機JAS認証取得促進450千円、普及活動450千円 ②首都圏販路開拓5,500千円、統一米袋デザイン利用助成事業750千円</p>					
	知事協議のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・オーガニック米の生産拡大に必要な支援について ・「オーガニック近江米」としての販路開拓について 				
決定額の考え方	決定額	10,750				
	<p>①乗用型水田除草機の導入支援等を計画的に進め、面積拡大を図ることとします。 ②関係団体との連携のもと、首都圏における販路開拓マネージャーの設置、オーガニック商談会への出展、テスト販売、「ここ滋賀」における情報発信等により、多様な販売ルートの開拓を進めることとします。</p>					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理

担当部局名 農政水産部

(単位:千円)

事業名	基幹水利施設管理事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
202,556	198,956	3,600	-	-	-	3,600
事業概要	<p>1. 事業目的 国営土地改良事業により造成された、大規模で公共性の高い基幹的な農業水利施設について、その効用を適正に発揮させる。</p> <p>2. 事業概要 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町等が管理を行っている大規模で公共性の高い基幹的な農業水利施設の維持管理に対し、助成を行う。 平成31年度については、用水供給を行う土地改良区が、担い手農家等と連携し、ICTの導入等に係る検討や営農計画の調整等による用水管理ルール構築に向けた調査・調整等を行った場合に「農業用水イノベーション促進対策加算」として、補助率1%を上乗せして助成を行う。</p> <p>3. 事業の必要性 力強い農業、儲かる農業の実現には、営農コストの縮減や多品種・多品目の生産等、マーケットの需要に応じた生産の多様化によるリスク分散や差別化などが必要。 一方で、農業用水の供給面からは、既存の水利権に基づく地域一律の用水供給管理が障害となり、生産の多様化に向けた用水の必要時期や量の変化への対応が困難な状況。 このため、より柔軟で高度な用水管理の実現により農家の多様なニーズに対応するため、用水供給を担う土地改良区が担い手農家等と連携して行う、ICTの導入などの農業用水管理の高度化や、将来コストの縮減に向けた取組を支援し、地域農業の一層の発展を図る必要がある。</p> <p>4. 積算 ・農業用水イノベーション促進対策加算 3,600千円 (基幹水利施設管理事業の補助率1%を上乗せ(26→27%)して助成)</p>					
	知事協議のポイント	<p>・1%の上乗せ助成が農業用水管理の高度化のインセンティブになるのかについて</p>				
決定額の考え方	決定額	202,556				
	<p>・担い手農家等と連携した用水管理ルールの構築に向けた調査・調整等の実施を加算の要件とすることで、生産の多様化に必要なより柔軟で高度な用水管理が促進されると考え、県補助率を対平成30年度比で1%上乗せして事業に取り組むこととします。</p>					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり

担当部局名 土木交通部

(単位:千円)

事業名	【重】社会インフラとしての地域公共交通のあり方検討調査					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
15,000	-	14,062	-	-	-	14,062
事業概要	<p>1. 事業目的 地域特性を踏まえた公共交通ネットワークのあり方を検討するための考え方の構築に加え、公共交通の持続的な運営や社会インフラとしての公共交通への投資としての費用負担のあり方を検討する。</p> <p>2. 事業概要 公共交通の維持・確保に要する経営資源の実態把握、移動需要や公共交通機関の利用状況等から見た公共交通のサービス水準やその価値、効果について評価を行う。 移動需要や公共交通（バス）の利用にかかるアンケートについて、市町と調整し調査を実施する。また、公共交通の経営資源の実態把握等について交通事業者との打合せを行う。 公共交通が社会にもたらす価値や効果、公共交通のサービス水準のあり方について学術的な観点から学識経験者へのヒアリングを行う。</p> <p>3. 事業の必要性 健康しが、とりわけ社会の健康にとっては、地域の移動需要に応える社会インフラの維持・確保が不可欠である。地域公共交通は住民生活の基盤であるが、長期的な利用者の減少やバス等の運転者不足といった課題を抱えており、事業を存続していくためのあり方を検討しなければならない時期にきている。</p> <p>4. 積算 ・地域公共交通のあり方検討調査委託費・・・14,000千円 ・その他事務経費・・・62千円</p>					
	<p>知事協定のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラとしての地域公共交通の維持確保を目指していくための検討の方向性について 					
	決定額		14,062			
	<p>決定額の考え方</p> <p>まずは社会インフラとして中心に位置づけられる公共交通を維持し、白ナンバーや福祉制度等の活用により補完していくことで地域の移動手段を確保する必要があることから、利用者・担い手・費用負担の3つの視点で検討することとします。</p>					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 暮らしを支える地域づくり

担当部局名 土木交通部

(単位:千円)

事業名	「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
6,398	-	6,398	-	-	-	6,398
事業概要	<p>1. 事業目的 市町の空き家バンクの活動等を支援することで、既存住宅の流通拡大と空き家の発生抑制を図り、空き家解消による地域コミュニティの活力向上等につなげる。</p> <p>2. 事業概要 県内における空き家の流通をより一層促進するため、関連調査、流通促進策の検討および市町に対する県の支援策の検討を行う。 また、滋賀県空き家管理等基盤強化推進協議会が、空き家バンクの設置について検討または準備している市町や空き家バンクを支援するために実施する事業に係る費用の一部を補助する。 さらに、子育て世帯が空き家を取得して行う居住のための改修に要する費用を対象として補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>3. 事業の必要性 空き家の適正管理の指導等は、主に市町が法律に基づいて取り組むものである一方で、県は、市町単独で行うことが難しい、活用可能な空き家の流通の仕組みを整えることが必要である。 市町空き家等対策計画の策定および空き家バンクの設置が一定進むなど県内の空き家流通基盤が整備されつつある現在、さらに流通を促進するため、昨今の県内における空き家の状況把握等を行い、今後の空き家の流通促進策や市町に対する支援策を検討する必要がある。</p> <p>4. 積算 ①滋賀県空き家対策検討調査業務 4,500千円 ②空き家バンク等支援事業費補助金 100千円 ③子育て世帯空き家リノベーション事業費補助金 1,500千円 ④空き家対策事務費 298千円</p>					
	知事協定のポイント	・空き家対策検討調査を踏まえた施策構築の方向性について				
決定額の考え方	決定額	6,398				
	中心市街地の活性化や農村・中山間地域の振興の観点等も考慮しながら、更なる空き家の流通促進策、支援策の構築に取り組んでいくこととします。					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 安全・安心の地域づくり

担当部局名 警察本部

(単位:千円)

事業名	【重】子ども安全対策事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
7,512	-	7,080	-	-	-	7,080
事業概要	<p>1. 事業目的 通学路等で子どもが犠牲となる事件・事故が各地で発生したことに伴い、政府において「登下校防犯プラン」が策定され、全国的に警察、学校・教育委員会、自主防犯ボランティア、行政、保護者、地域住民等が連携した対策が推進されているところであり、滋賀県においても、登下校時における子どもの安全を確保するため、関係機関・団体、地域住民等が連携した効果的な活動が実施できるよう、「不審者情報提供システムの充実化」及び「子ども見守り活動の支援」等の各種施策を実施するものである。</p> <p>2. 事業概要 ・不審者情報提供システムの充実化 県警察のホームページで公開している「犯罪発生マップ」について、県民のニーズに応じた内容に改修し、より効果的な情報発信を行う。 ・子ども見守り活動の支援 青パト専用車へのドライブレコーダーの無償貸与や青パト実施団体の交流会の開催、ヤング防犯ボランティアへの活動費用の支援等を行い、ボランティア活動の活性化を図る。</p> <p>3. 事業の必要性 通学路における子どもの安全を確保するため、関係機関・団体、地域住民等が連携した効果的な活動が実施できるよう、ボランティア活動を支援する各種施策を講じる必要がある。</p> <p>4. 積算 ・不審者情報提供システムの改修 5,300千円 ・青パト支援事業 1,024千円 ・若い世代の防犯活動促進事業 756千円</p>					
	知事協議のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 子ども見守りボランティア（青パト）やヤング防犯ボランティアの今後の展開について 				
決定額の考え方	決定額	7,080				
	<p>いずれの防犯ボランティアも大事なものであり、今後ボランティアに携わっていただく人材を確保することや若い世代のボランティアを育成することは必要であることから、事業に取り組むこととします。</p>					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承

担当部局名 琵琶湖環境部

(単位:千円)

事業名	「やまの健康」推進プロジェクト					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
50,291	-	48,199	13,528	-	4,500	30,171
事業概要	1. 事業目的 森林・林業・山村（やま）を一体的に捉え、琵琶湖を取り巻く森林・農地が適切に管理されるとともに、農山村の価値や魅力に焦点を当て、地域資源を活かしたモノ・サービスなどによって経済循環や県民全体との関わりをつくることで、農山村が活性化している姿（やまの健康）を実現する。					
	2. 事業概要 ①【重】 「やまの健康」推進事業（森林政策課）：構想策定、地域活動計画策定支援 ②【重】 「やまの健康」仕事おこし事業（商工政策課）：新たなビジネスの導入 ③【重】 「やまの健康」獣害対策モデル事業（農業経営課）：獣害対策の促進 ④【重】 「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業（農村振興課）：都市部と農山村との交流推進 ⑤【重】 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業（市町振興課）：山村への移住推進 ⑥「やまの健康」森の恵み活用促進事業（森林政策課）：森林資源を活用した林産物やサービスの創出 ⑦「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業（住宅課）：山村の空き家対策の促進					
	3. 事業の必要性 山村地域では、過疎化や高齢化で農林業の担い手が減少し、農地や森林に手が入らなくなり、荒廃が顕在化して多面的機能が低下している。また、獣害による農林業被害のため、意欲も減退していることから、「やまの健康」を高める取組が必要である。					
	4. 積算 ①【重】 「やまの健康」推進事業 9,100 千円 ②【重】 「やまの健康」仕事おこし事業 1,200 千円 ③【重】 「やまの健康」獣害対策モデル事業 700 千円 ④【重】 「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業 2,953 千円 ⑤【重】 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 23,348 千円 ⑥「やまの健康」森の恵み活用促進事業 4,500 千円 ⑦「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業 6,398 千円					
知事協議のポイント	・ 「やまの健康」に向けたプロジェクト全体の取り組み方について					
決定額の考え方	決定額	48,199				
	「やまの健康」に取り組むに当たっては、水源涵養機能などの公益的機能を高めるための森林整備、森林・林業人材育成、森林境界明確化、林業の成長産業化等の取り組みや、治山や治水、やまの文化や魅力発信なども併せて、県を挙げて取り組んでまいります。					

平成31年度当初予算 知事査定項目

次期基本構想実施計画体系

○ 琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

担当部局名 琵琶湖環境部

(単位:千円)

事業名	森林・林業人材育成事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
19,500	-	19,500	-	-	19,500	-
事業概要	<p>1. 事業目的 素材生産の労働生産性の向上等や新たな森林管理に向けての市町職員の知識、技術の修得のため、研修機関の設置など新たな仕組みを構築し、より専門性の高い人材を育成する。</p> <p>2. 事業概要 ・既就業者を対象とした生産性向上のための技術教育（通年） 対象者：森林組合等作業班(員) 内 容：作業道作設、伐採、搬出作業に至る作業についての巡回指導 回数等：8班×3回×3期 ・市町職員を対象とした専門分野の知識、技術の習得(年間5科目) 対象者：市町の森林・林業担当職員 内 容：森林・林業の専門分野に関する講義および実習 回数等：19市町×1～2日×5回（項目）</p> <p>3. 事業の必要性 今後、県内の素材生産量は増加する一方で、担い手が高齢化・減少傾向にあるため、1人あたりの労働生産性を上げ、素材生産量を増加させるとともに、新規就業者を増やし、世代交代を進める。 また、新たな森林管理制度が導入されるにあたり、市町職員に対し森林・林業の専門的な教育を行い新制度導入に対応する。</p> <p>4. 積算 ・委託料 19,500千円</p>					
	知事協定のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等との連携も含めた運営体制について ・将来的な人材育成スケジュールについて 				
決定額の考え方	決定額	19,500				
	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施にあたっては、森林境譲与税を活用し、企業や大学等の関係機関と積極的に連携しながら事業に取り組んでまいります。 ・平成31年度は、喫緊の必要性のある既就業者と市町職員を対象に人材育成を開始することとし、併せて、新規就業者等についても実施に向けて検討してまいります。 					

平成31年度当初予算 知事査定項目

担当部局名 総合政策部

(単位:千円)

事業名		【重】基本構想推進事業												
予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳											
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源								
17,896	-	16,918	-	-	-	16,918								
事業概要	<p>1. 事業目的 県民共有の将来ビジョンである基本構想を幅広く周知し、県民一人ひとりの行動に繋げるためのきっかけづくりとして情報発信等を行う。</p> <p>2. 事業概要 自分事として話しやすいテーマを設定し、意見交換を通じて将来ビジョンを実現するための行動のきっかけをつくるタウンミーティングを開催する。 また、広く県民が将来ビジョンの実現を考えていただく仕掛けとして、タウンミーティングと連携したテレビミーティングを実施する。 あわせて、基本構想を自分事として捉えてもらうためのツール、子どもたちに楽しく学んでもらえるツールを大学生と一緒に研究する。</p> <p>3. 事業の必要性 次期基本構想は、「みんなの力を合わせてつくっていくための将来ビジョン」であるため、タウンミーティングおよびテレビミーティングの実施を通じて、県民みんなが考え、自ら行動するきっかけをつくる必要がある。</p> <p>4. 積算</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>・基本構想推進業務委託</td> <td style="text-align:right;">12,700千円</td> </tr> <tr> <td>・子ども若者向け情報発信調査業務委託</td> <td style="text-align:right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>・基本構想冊子リーフレット作成</td> <td style="text-align:right;">3,225千円</td> </tr> <tr> <td>・情報収集（SDGsの内容を含む）</td> <td style="text-align:right;">393千円</td> </tr> </table>						・基本構想推進業務委託	12,700千円	・子ども若者向け情報発信調査業務委託	600千円	・基本構想冊子リーフレット作成	3,225千円	・情報収集（SDGsの内容を含む）	393千円
	・基本構想推進業務委託	12,700千円												
・子ども若者向け情報発信調査業務委託	600千円													
・基本構想冊子リーフレット作成	3,225千円													
・情報収集（SDGsの内容を含む）	393千円													
知事協議のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想推進（普及啓発）の全体像について ・事業の具体的なイメージについて 													
決定額の考え方	決定額	16,918												
	<p>基本構想が目指す将来ビジョンの実現に向け、県民一人ひとりの行動に繋がることを期待できることから、事業に取り組むこととします。</p>													

平成31年度当初予算 知事査定項目

担当部局名 総合政策部

(単位:千円)

事業名	外国人材受入れ・共生に関する事業						
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳			
国庫支出金				地方債	その他	一般財源	
	35,766	9,966	85,197	55,508	-	-	29,689
事業概要	<p>1. 事業目的 出入国管理法等の改正により、新たな在留資格が設けられることで、増加することが予想される外国人材の受入れへの対応を行う。</p> <p>2. 事業概要 多文化共生および人材確保の2つの視点で以下の取組を行う。 ①外国人の一元的な相談窓口となる「多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮）」の整備・運営 ②医療機関への多言語対応用タブレット端末等の配備に係る支援 ③来日した外国人児童生徒等への日本語指導や母語支援の充実 ④外国人材等の受入れを希望する県内企業向けの相談窓口として「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設 ⑤外国人介護人材を受入れる施設が行う集合研修等の充実 など</p> <p>3. 事業の必要性 法改正を踏まえ、円滑な外国人材の受入れと、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>4. 積算 ①「多文化共生推進事業」23,482千円（平成30年度補正予算8,155千円を含む） ②「外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業」12,800千円 ③「外国人受入れ拡大に対応した日本語指導等への支援事業」1,200千円 ④「外国人材受入サポート事業」42,715千円 ⑤「外国人介護人材受入環境整備事業」5,000千円</p>						
	知事協議のポイント	・外国人材の受入れおよび外国人との共生社会の実現に向けた取組内容について					
決定額の考え方	決定額	95,163					
	多文化共生および人材確保の2つの視点からの対応により、多文化共生が進むことで人材確保にもつなげることが重要であることから、事業に取り組むこととします。						